

平成31年度(2019年度)総務省インターンシップ 実習課題一覧

	研究課題	実習内容	受入部署(予定)	受入可能時期	受入可能期間	実習形式	実習に係る経費 (府省内での実習 交通費を除く)
課題 1	国の行政管理・評価、統計にかかる政策に関する行政実務	総務省では、行政運営のあり方を変革し、国家行政の基盤をかたちづくる仕事をしています。政策評価・監視の推進や、新時代の行政をつくる業務・働き方改革や電子政府の推進、行政運営の透明性・信頼性の確保、客観的な政策決定の基礎となる公的統計の整備など、幅広い分野で活躍しています。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	平成31年7月29日(月) ～ 9月27日(金)	1～2週間 (実習生の希望等により調整)	実務部署での受入型	外部施設見学等を行う場合は適宜自己負担頂く可能性があります。
課題 2	地方自治行政に関する行政実務	総務省は国と地域のあり方を変革し、未来の日本をかたちづくる仕事をしています。地方分権や大都市制度などの統治機構改革、今後の少子高齢化社会を見据えた地域活性化策の立案、地方分権改革を財政面で支えるための地方税財源の充実確保、東日本大震災を踏まえた消防防災体制の強化などを通じて地方自治行政の根幹を支えています。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。			1週間	実務部署での受入型	
課題 3	情報通信産業・技術にかかる政策に関する行政実務	総務省では、Society5.0を実現すべく、最先端の情報通信技術(ICT)を用いて、新たな価値を創造し、より豊かで安心安全な生活を支える仕事をしています。私たちが日々使っている携帯電話・スマートフォン等の通信市場の競争促進政策、4K・8Kやスマートテレビ等の高度な放送サービスの導入、ICTを用いて教育・医療等の社会的課題を解決するICT利活用政策、ICTインフラの国際展開・日本のコンテンツの海外輸出等ICT産業の国際戦略、IoT時代のICT戦略など、幅広いフィールドが広がっています。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。			1～2週間 (実習生の希望等により調整)	実務部署での受入型	

別紙

受入人数

90～100名程度
※昨年度受入実績：114名（人事院主催の公共政策大学院・法科大学院向けインターンシップを含む）